

代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事訪米について</p> <p>(1) 知事訪米予算を再提案した理由と要請先及び米政府及び連邦議会等関係機関に直接要請することの必要性について伺いたい。</p> <p>(2) 要請項目の修正部分と本県がこれまで米軍基地問題で解決を求めてきた項目との整合性について伺いたい。</p> <p>(3) オバマ次期大統領の政策スタッフ等に対する要請や意見交換は計画されているか。また、県の具体的要請計画について伺いたい。</p> <p>2 知事公約について</p> <p>(1) 任期3年目を迎え、知事の公約実現に向けての取り組み状況を伺いたい。特に、普天間飛行場の3年を目途とする危険性の除去、全国並みの失業率の改善、観光客1000万人誘致について、推進の状況と今後の取り組みを伺いたい。</p> <p>(2) 政府の政策を点検する自民党無駄遣い撲滅プロジェクトチームで、沖縄大学院大学構想について、沖縄の特殊性に配慮しながらも、より効果的な資本投下になるよう見直しを求める提言を検討しているとの報道がある。本県が自立型経済を構築する上で大学院大学は重要であり、見直しの対象にしてはならないと考えるが、知事の見解と県の対応を伺いたい。</p> <p>3 中城湾港泡瀬干潟埋立事業について</p> <p>(1) 違法な埋め立てとの主張に対して判決ではどうか。</p> <p>(2) 原告は、環境アセスがずさんで違法だと主張しているようだが、判決ではどうなっているか。</p> <p>(3) 判決理由で、土地利用計画の具体性や海浜開発事業の経済的合理性に疑問を呈しているが、この点はどう考えるか。</p> <p>(4) 県は、県議会の議決を経ず控訴の方針を固めたが、その理由と法的根拠を伺いたい。</p> <p>4 普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 移設建設の進展状況と返還跡地利用計画について</p> <p>ア 米国大統領がかわることにより、米軍再編の進展にどのような影響が出ると考えているか。</p> <p>イ 米太平洋司令官は、在沖海兵隊のグアム移転について、移転費用の高騰で2014年よりおくれるとの見方を示したが、政府の反応はどうか。</p> <p>ウ ワーキングチームの協議が進展する中、県や地元の求める沖合移動について、協議状況と今後の見通しを伺いたい。</p> <p>エ 環境影響評価は当初予定よりおけているが、現在の状況について伺いたい。</p> <p>オ 国際自然保護連合によるジュゴン保護勧告について、現在進めている環境影響評価にどのような影響を与えるか。また、県の求める沖合移動への影響はないか。</p> <p>カ 防衛省は、在沖海兵隊のグアム移転に向け、組織強化など体制整備を進めている。移転計画が具体化する時期について、県の見解を伺いたい。</p> <p>キ 内閣府、県、市町村、有識者等で構成する検討会がスタートしている。検討会の業務の範囲と県や関係市町村の作成する利用計画との整合性はどのように図られるか伺いたい。</p>			

5 土木・建設業支援対策について

- (1) 国発注工事の県内企業への優先発注について、沖縄総合事務局及び沖縄防衛局が実施する入札参加条件の具体的緩和策について伺いたい。
- (2) 米軍発注工事の県内企業への優先発注について、今後県が要請するに際して、どのような課題・問題点があるか。
- (3) 県は、国や建築関係団体と連携し、事前審査の延長や図書省略認定の普及、県外構造技術者紹介事業及び審査体制の強化などの対策を講じてきたが、その成果と今後の住宅着工戸数増の見通しを伺いたい。

6 教育・文化の振興について

(1) スポーツ・文化の振興について

- ア 沖縄からトップアスリートを出すことについて教育庁の基本的考え方を伺う。また、小・中・高校において指導システムをどのように構築していくか伺いたい。
- イ 平成22年度全国高等学校総合体育大会に向けた施設整備や準備状況について伺いたい。
- ウ 心身の成長期にある児童生徒に対する本県伝統文化の鑑賞機会の提供や次世代への継承教育はどのようになされているか。
- エ 世界少年野球大会の2011年開催誘致について伺いたい。

(2) 教育環境の改善について

- ア 本県の財政で教育に占める予算の割合はどうなっているか。また、50年、100年先を見据えた教育環境を構築するため、思い切った教育投資が必要と考えるが、知事の御所見を伺いたい。
- イ 小学校における30人学級の導入について、現状と今後の取り組み、解決すべき課題等について伺いたい。
- ウ 30人学級の導入拡大には、教員の増員及び教室等施設の整備が必要であるが、次年度以降の増員及び施設整備計画について伺いたい。
- エ 県内高校生の薬物使用問題について、教育庁の各学校における実態調査の結果と今後の指導方針について伺いたい。
- オ 秋田県教育委員会との人事交流について、実施に至った背景と今後の本県教育に及ぼす効果について伺いたい。

7 地方分権改革の推進について

- (1) 地方分権改革の推進に向けて、県としてどう対処するか。
- (2) 直轄国道の移管に関して、県の考え方を伺いたい。
- (3) 移譲の対象となっている直轄国道は、どの路線か。

8 県内産業の育成について

(1) さとうきび農家の経営安定について

- ア 経営安定対策に係る1ヘクタール以上の規模要件を緩和すべきと考えるが、県の取り組みを伺いたい。
- イ 現行の特例要件となっている生産組織の加入を本則へ組み入れるべきではないか。
- ウ 本則要件を満たすための農家の育成について、現状と今後の取り組みを伺いたい。
- エ WTOの年内交渉の動きがあるが、沖縄関係品目の除外について、県としてしっかり取り組んでもらいたいが、決意を伺いたい。

(2) オークス事業継続問題について

- ア 民事再生中のオークスについて、事業譲渡契約が締結され事業の継続に向け一歩踏み出したが、金融機関や債権者等との合意など、解決すべき問題も抱えている状況にある。県経済や雇用問題などへの影響も大きいことから、早急な解決が必要と考えるが、知事の御所見を伺いたい。

9 少子・高齢化対策について

- (1) 2007年4月現在の人口推計によると、15歳未満の子供の数は過去最少を更新し、27年連

続減少で世界でも最低水準となっているが、国の少子化対策について伺いたい。

- (2) 少子化対策の一環としての「保育ママ」制度などを拡充し、子育てサービス全体の利用児童を今後10年間で100万人ふやす計画について、同事業の概要と県の利用計画について伺いたい。
- (3) フランスでは、職場環境や保育サービスの充実等子育て支援対策で出生率が回復したようだが、我が国における少子化対策に参考になると思われるところは何か。

代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県財政の現状と課題について

(1) 県及び市町村財政の健全化について

- ア 財政健全化法がスタートしたが、一方で地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増している。財政健全化を図るための行財政改革はどこに主眼を置いて進められているか。
- イ 早期健全化団体に該当したとされる県内離島3村について、その要因と今後の健全化の見通しを伺いたい。
- ウ 自治体の財政状況をはかる指標と数値基準について、財政力に格差がある市町村に対し何らかの配慮はなされているか。
- エ 財政の健全化を図るため、県税収入の安定確保と効果的な歳出削減の具体策について伺いたい。
- オ 県経済を牽引する観光の活性化等を目的とした県独自の税源としての観光税導入について、県の検討状況を伺いたい。

(2) 行財政改革の推進について

- ア 地方分権に伴い県から市町村への権限移譲について、現在の状況と今後の計画について伺いたい。
- イ 厳しい状況にある市町村財政の現状の中で、職員の定数見直し等今後の見通しについて伺いたい。
- ウ 沖縄県行財政改革プランの県有財産の有効活用について、未利用財産の一元的有効管理状況と売り払いを要する財産の処分状況を伺いたい。

2 観光振興について

(1) 本県観光の現状について

- ア 本県観光の夏と冬の閑散期の差は減少傾向にあると言われるが、現在の乖離幅の状況と閑散期対策について伺いたい。
- イ 観光庁が発足した。観光地づくりを主体的に担う地域を強力に支援するという。本県観光の振興を図る上でどのような効果が期待できるか。
- ウ 2012年プロゴルフ日本オープン選手権の沖縄開催が決定したが、今後の課題と本県への経済効果をどのように試算しているか。
- エ 原油高騰に伴う航空運賃の値上がり等で旅行費用の問題もあり、本県への就学旅行の減少が懸念されているが、県はどのような対策を講じているか。

(2) 観光収入と観光消費額について

- ア 観光消費額向上の観点から、中国等アジア諸国の富裕層を対象とした誘客対策と、誘客を図る上での課題について伺いたい。
- イ 少子・高齢化の急速な進行や原油高騰による近場旅行への切りかえ等、修学旅行など団体旅行の減少が危惧されている中で、観光収入及び観光消費額のさらなる向上を図るための県の基本戦略を伺いたい。
- ウ 県のカジノエンターテイメント検討委員会の調査検討の状況は、現在どの段階にあるか。
- エ カジノ導入のための法律の制定に本県の調査研究の成果を反映させたいとしている。県の調査研究の基本方針と想定される課題・問題点は何か。

3 離島振興について

(1) 離島経済の活性化について

- ア 第3次沖縄県観光振興計画で離島観光の振興をどのように位置づけているか。
- イ 産業振興計画において平成23年度までの施策の推進方向が示されているが、離島における産業振興の基本方向と課題・問題点等について伺いたい。
- ウ 原油高騰の影響による離島航路の値上げで住民生活にも影響が出ているが、現在の状況と県の対策について伺いたい。
- エ 南北大東村への光ケーブル敷設について、現在の進捗状況と民間事業者の対応を伺いたい。

(2) 宮古・八重山支庁改編について

- ア 地元からの懸念事項を検討しその対応策を決めたということであるが、具体的にどのような対応をするのか。
- イ 八重山での地元説明会では、公共工事の地元企業への優先発注と分離発注を求める意見があったが、どのように対応するのか。
- ウ 支庁組織改編の背景として、地方分権の流れや行政改革の必要性を強調しているが、具体的にはどういうことか。
- エ 行政改革によってどの程度の財政効果があるか。
- オ 支庁改編によっても離島振興は県政の重要課題だと説明しているが、新たな沖縄振興計画・制度の中で離島振興はどのように考えているか。

4 地域医療体制の現状と課題について

(1) 県立病院の医師等確保について

- ア 産婦人科・小児科医師の確保に向け、次年度の採用計画と今後5年間の目標について伺いたい。
- イ 県立病院における女性医師の割合と、特に産婦人科・小児科医師の割合を伺いたい。また、お産等により退職した女性医師の復職の状況と、これら女性医師の休業・復職支援体制について伺いたい。
- ウ 来春医師になる医学生の臨床研修先について、都道府県別充足率で本県は全国第2位である。これらの研修生を本県にいかにか引きとめるか、県の考えを伺いたい。
- エ 県が進めている県立病院の医師手当の全廃を含めた見直しについて、県の医師確保基本方針と矛盾するのではないかと、また、離島医療に深刻な影響を与えることにならないか。
- オ 県立病院の看護師採用年次計画を伺いたい。また、看護師不足解消に向けた取り組みと今後の見通しについて伺いたい。

(2) 地域医療制度のあり方について

- ア 県立病院の独立行政法人化や指定管理者制度の導入を含めた県立病院のあり方について、県の基本姿勢と検討状況について伺いたい。
- イ 患者の受け入れ拒否が問題となっているが、本県において同様な事例はないか。
- ウ 特に妊婦の受け入れは万全を期す必要があるが、本県の受け入れ体制について伺いたい。
- エ 県立南部医療センターの混合病棟について、休止している一般病床を精神疾患と身体疾患を合併する患者を受け入れる専門病床(合併症病床)に再整備するよう要請があるが、県の考えを伺いたい。

(3) ドクターヘリ導入について

- ア 県は、12月から運航しているドクターヘリで本島全域及び本島周辺離島をカバーする計画であるが、1機では無理があり2機目の導入を検討すべきではないか。
- イ 2機目のドクターヘリ導入について、政府の基本的な考え方や本県への導入について政府と協議したことはあるか。

5 米軍基地問題について

(1) 米軍訓練空域・水域の一部解除等について

- ア 地元久米島町及び漁業団体は、鳥島・久米島の射爆撃場及び本島東海域にある米軍ホテル・ホテル訓練区域の一部解除の早期返還を求めており、県も政府に返還を要請している。政府の対応はどうか。
- イ 鳥島射爆撃場においてはほとんど毎日演習が行われているようだが、鳥島周辺海域はすぐれた漁場であることから、盛漁期間中提供区域を最大限に利用できるよう現段階で調整を行うことについて現状を伺いたい。

(2) 米軍基地騒音問題等について

- ア 米軍嘉手納基地における航空機エンジン調整に伴う騒音と排ガス悪臭被害について、米軍の対応状況を伺いたい。
- イ 米軍軽飛行機墜落事故について、県警の捜査状況と今後の捜査見通しについて伺いたい。
- ウ 米原子力潜水艦が事前通報なしにホワイト・ビーチに入港・停泊した。日本政府と米側との取り決めはどうなっているか。また、寄港のあり方等抜本的な見直しが必要ではないか。

6 農林水産業の振興について

(1) 農産物の安全対策について

- ア 産地偽装問題は県内でも相次いで発覚しており、沖縄ブランドの信頼度に大きな影を落としている。実効性のある再発防止策について伺いたい。
- イ 沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例に基づく食の安全確保対策と、移入食品に対する対策はどのように行われるか。
- ウ 中国産の輸入食品による被害が相次いでいるが、本県への輸入状況と水際での防止対策について伺いたい。

(2) 地産地消の推進について

- ア 県内農家は復帰後から減少を続けているが、その推移と営農放棄などによる耕作放棄地の状況を伺いたい。
- イ 本県で地産地消が定着している県産牛乳について、生乳の販売が大幅に減少している要因と対策を伺いたい。
- ウ 地産地消を定着させるため、地場産物を外食店やホテル、学校給食への使用拡大を図る必要があるが、県の対応を伺いたい。

代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は去る9月定例議会において、訪米要請の内容は「在日米軍再編の確実な実施」を明確にし、「米軍再編は普天間飛行場の辺野古移設とパッケージ」とであると認識し、実現されるべきだとの見解を示した。それに対し、私たち議会は、「辺野古移設の新基地建設反対」の決議を受けて訪米予算を否決した。今回、再び、この訪米予算を提案しているが、前回と訪米目的、内容はどこが違うのか明確な答弁を求める。
- (2) 米国に黒人のバラク・オバマ新大統領が誕生することになった。これまでのブッシュ政権の8年間は「テロとのたたかい」を標榜し、アフガニスタンへの空爆、イラク戦争の拡大を繰り返し、何の罪もない多くの人々を殺りくしてきた。米国民は、このブッシュ政権を見切り、諸政策の「変革」を掲げ、イラクからの米軍の撤退、核兵器廃絶等を訴えるバラク・オバマ政権を選択した。では、米国の海外展開戦略やイラク、アフガニスタンの兵力の派遣、沖縄の普天間飛行場の辺野古移設等、変化があるのか知事の見解を伺う。
- (3) 麻生総理の「政局より政策」「解散より景気対策」と、衆院の解散総選挙を先送りし、補正予算も提案せず、国会は混迷し政治空白をつくり出している。てこ入れの時期を逸し、景気を一層悪化させている。知事の所見を伺う。
- (4) 田母神前空幕長が「日本が侵略国家というのは濡れ衣」との論文は、侵略と植民地支配への反省とおわびを表明した村山談話を初めとする政府見解を否定しただけでなく、憲法が禁じる集団的自衛権に踏み込んだ許しがたい軍国主義的発想である。さらに、一坪反戦運動に対する侮辱発言もしている。知事の所見を伺う。

2 環境保全条例の制定について

環境保全条例に基地環境問題を盛り込むことは極めて重要な問題である。米軍基地から派生する航空機騒音や頻発する基地関連の環境汚染等によって、県民の生活と暮らしが脅かされている。これまで、嘉手納基地や普天間基地等でのF15戦闘機や大型ヘリの耳をつんざくような爆音、特定有害物質砒素、PCB、カドミウムの検出、また基地建設、演習による山火事、赤土の流出等深刻な環境破壊が起きている。県は、早期に米軍基地に規制をかける環境保全条例を制定し、日米地位協定抜本的改定の突破口とすべきである。では次のことについて伺う。

- (1) 環境保全条例に米軍基地に関する条項を盛り込むべきと考えるが、見解を伺う。
- (2) 県環境審議会は「米軍基地への立ち入り調査や、航空機騒音を軽減するため協定締結を条例に盛り込む」ことの重要性を答申している。答申への対処方と見解を伺う。
- (3) 73年の日米合同委員会で環境に関する協力が合意されている。なぜ、このことが生かされなかったのか伺う。
- (4) 県は、日米地位協定の抜本の見直しを求めており、特に第3条A(施設区域の環境保全)の新設を強力に訴えるべきと考える。見解を伺う。

3 泡瀬干潟沖合埋立事業について

那覇地裁は、事業の経済的合理性を欠くとして公金支出の差し止めを命ずる判決を下した。土地利用計画の見直しが不透明なまま、多額な予算を投入し続けることは、無駄な公共投資であると警鐘を鳴らした判決であると言える。バブル期の計画を時代のニーズにこたえる計画に果たして策定し直すことが可能なのか、県民は懐疑的である。既に2005年に県の包括外部監査人が「土地利用計画の根拠が不十分」と指摘しており、今日の判決まで、ビジョンを示し切れなかったことは決定的となっている。県は、直ちに控訴をしているが、当初議会への説明責任もなく、これからの事業の進捗にも、大きな影響を与えることであり、県民から選

出された議会を軽視した対応は、県民から批判を受けることになる。では次のことについて伺う。

- (1) 県は判決を重く受けとめ、開発計画を断念し、控訴を取りやめるべきではなかったか、見解を伺う。
- (2) 県は控訴に際し「地方自治法に規定する議決事件」に該当しないとの法解釈を示し、議会の議決を不要とした。では、不要とした法的根拠と知事の説明責任を求める。
- (3) 国、県、市の事業目的、内容、役割を伺う。
- (4) 判決の論拠となっている「経済的合理性がない」ことの見解を求める。
- (5) 2005年県の包括外部監査人に「土地利用計画が不十分」と厳しい指摘を受けている。どう対処したのか伺う。
- (6) 県と沖縄市の土地利用計画見直しの進捗状況と今後の展望について伺う。
- (7) 県は、泡瀬干潟の貴重種とするスズノキミドリイシ、リュウキュウキッカサンゴを主とするサンゴ群落をどう保全するのか伺う。

4 県立病院の問題について

県当局は、県立病院の経営形態の見直し等を本格化させている。県立病院の医療提供体制の廃止、縮小や民間譲渡、指定管理者制度の導入、独立法人化等の議論を深め、基本構想をまとめようとしている。しかし、県民からは、公立病院は救急や高度医療等の不採算部門を担っている、その医療を低下させてはならない、僻地医療を切り捨ててはならない等、大きな不安と危惧が起こっている。現在、県の検討部会で県立の6病院長から「公的医療の放棄」であり、「経営改善は始まったばかり」等と性急過ぎると怒りの声も上がっている。今後は、公立病院の役割を認識し、病院改革に取りかかるべきだと考える。では、次のことについて伺う。

- (1) 県立病院改革プランの策定の進捗と内容を伺う。
- (2) 県立病院の民営化方針を示した検討部会の審議内容を伺う。
- (3) 独法化のメリットとデメリットを伺う。

代表質問通告表

平成20年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題に関して</p> <p>(1) 名護市で起きた米軍人操縦のセスナ機墜落事故について</p> <p>ア 事故の原因とその結果について、明らかにするよう日米両政府へ強く求めるべきであるがどうか。</p> <p>イ 再発防止策が示されるまでの間、飛行の中止を求めるべきと思うがどうか。</p> <p>ウ 県警の事故調査で乗組員からの事情調査をしているが、その後の状況を伺う。</p> <p>(2) 久米島射爆撃場、鳥島射爆撃場の返還及び訓練水域の一部解除について</p> <p>ア 知事も関係当局へ返還に向けて要請を行っているが、その所見を伺う。</p> <p>イ 最大限地元の意向、漁業関係者の意見を反映させるべきである、今後の取り組みを伺う。</p> <p>(3) 嘉手納基地における騒音被害について</p> <p>ア F15戦闘機などの未明離陸に関し、どのような対応をされたか伺う。</p> <p>イ 周辺住民代表の中止要請に対し基地報道部は、年最低でも三、四回は実施するとしているが、県の対応策を伺う。</p> <p>ウ 大規模な即応訓練の実施に対する県の対応を伺う。</p> <p>(4) ホワイト・ビーチへの原潜寄港について</p> <p>ア 原潜寄港の回数が頻繁で増加傾向にあるが、この状況を県はどのように考えているか伺う。</p> <p>イ いつまた冷却水漏れ事故が起こるか不安である、入港拒否を強く訴え続けるべきと思うがどうか。</p> <p>(5) 宜野座村で空砲弾が発見されたことについて、県は事実関係を把握しているか伺う。</p> <p>2 福祉行政に関して</p> <p>(1) 子育て支援について</p> <p>ア 認可外保育園の認可化について、その進捗状況を伺う。</p> <p>イ 認可外の実態調査について、対象、手法、進捗状況を伺う。</p> <p>ウ 保育の充実についての展開、取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 健康づくりについて</p> <p>ア 健康・長寿の取り組み、実践について伺う。</p> <p>3 教育行政に関して</p> <p>(1) 学力向上対策について</p> <p>ア 教育長は、「学力トップの秋田県に学ぶ」と教員の人事交流を締結したとあるが、その内容と取り組みについて伺う。</p> <p>イ テストの結果から原因を把握されたと思うが、その対策を伺う。</p> <p>(2) 10月に高校生が大麻所持で逮捕されたことについて</p> <p>ア その対策、薬物乱用防止に向けた取り組みを伺う。</p> <p>(3) 教員の勤務実態調査について</p>			

- ア 調査内容、結果、その進捗状況を伺う。
- イ 結果を踏まえどのような対策を講ずるか伺う。

4 産業振興に関して

(1) 農漁業について

- ア 本県の課題と施策について伺う。
- イ 緊急対策事業の進捗状況と成果について伺う。

(2) 商工業について

- ア 本県の課題と施策について伺う。
- イ 地場産業育成の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。
- ウ 企業誘致の支援体制の評価が低いと言われているが、今後の取り組みはどうか伺う。
- エ 金融支援等利用状況について伺う。

(3) 雇用対策について

- ア 知事は、失業率を全国並みの4%台を目指していますが、その施策を伺う。
- イ 今後の取り組み、見通しについて伺う。

5 建設行政に関して

(1) 米軍人向け高層マンション建設について

- ア 県は、基地外居住数の実態を把握しているか伺う。
- イ 住宅街、海岸沿い、農村集落に米軍人向け高層マンションの建設が付近住民で大きな問題が生じています。規制や歯どめがつく方策ができないか伺う。
- ウ 事前協議で周辺住民との協議が図られないか伺う。